生産性向上設備投資促進税制　先端設備(Ａ類型)

設備種類「建物附属設備」用途又は細目「日射調整フィルム」の対象製品登録要領

平成27年6月10日

一般財団法人ベターリビング

生産性向上設備投資促進税制の先端設備(Ａ類型)における設備種類「建物附属設備」の用途又は細目「日射調整フィルム」について、先端設備(Ａ類型)対象設備に係る要件を満たす該当製品を製造メーカー等より審査依頼があった場合、証明書発行団体（一般財団法人ベターリビング）は書類による製品審査を行い、要件が満たされていることを確認したとき、対象製品としてリストに登録し公開いたします。

この登録された製品については、要件を満たしていることが審査されたものとして、個別物件毎の証明書申請において要件確認用の添付書類を省略可能とし、速やかに証明書発行を行うこととします。

つきましては、次の要領で該当製品の登録手続きをお願いいたします。

Ⅰ．対象製品登録の方法等

① 製品登録は【別添様式－１】に必要事項を記載して、ベターリビングの下記受付部署に提出ください。

② 提出方法は、郵送又は宅配便としてください。

③ 提出書類は証明書発行団体で内容確認、審査を行います。

④ 要件を満たすことが確認できたものは、登録完了の通知書及び登録に係る料金（製品審査料）の請求書を申込者宛に郵送等いたしますので、速やかにご入金下さい。

⑤ また、料金の入金が確認できた登録製品については、証明書発行団体のホームページでリストを公開することとします。

なお、公開するリストは、証明書発行団体それぞれで登録製品リストを作成し、他の証明書発行団体（日本ウインドウ・フィルム工業会、一般財団法人建材試験センター）の登録リストへはリンクボタンを設定する予定です。

受付部署

〒102-0071

東京都千代田区富士見２－７－２　ステージビルディング６階

一般財団法人ベターリビング　住宅部品評価部　宛

TEL:03-5211-0855

Ⅱ．『日射調整フィルムの生産性向上設備投資促進税制』製品基準

１．製品のゾーン分け

下記可視光線透過率ゾーンにおいて、同じ製造メーカーの一世代前の製品と生産性向上を比較する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 可視光線透過率 | a | 80％以上 |
| b | 70％以上～80％未満 |
| c | 60％以上～70％未満 |
| d | 50％以上～60％未満 |
| e | 40％以上～50％未満 |
| f | 30％以上～40％未満 |
| g | 20％以上～30％未満 |
| h | 10％以上～20％未満 |
| i | 10％未満 |

２．生産性向上を比較する指標

①、②のいずれかの値を比較し、生産性向上（年平均１％以上）が認められること。

|  |  |
| --- | --- |
| ① | 遮蔽係数 |
| ② |  | 遮蔽係数 | × | 熱貫流率 | × | 10000 |
| 可視光線透過率 | 6.0 |

＊遮蔽係数、可視光線透過率、熱貫流率は、JIS A 5759に基づく試験方法による。

＊6.0は、3mmフロートガラスの熱貫流率

３．書類審査

第三者性を有する試験機関の証明書（試験成績書）を添付すること。

（建材試験センター、日本建築総合試験所、海外試験機関　等）

４．一世代前の比較製品物性データ

一世代前の比較製品の試験成績書がない場合も考えられるため、カタログ値でも可とする。

５．販売開始時期の証明

最新モデル及び一世代前の製品販売開始時期が確認できるカタログ、新聞記事等を提出する。

６．その他

同じ製造メーカー等から後発で同じ可視光線透過率ゾーンで性能の悪い製品が出た場合でも、それを最新先端設備とはしない。

Ⅲ．登録様式記入上の留意点

○ １製品ごとに別添様式―１等を作成してください。

○ 別添様式―１への記入にあたっては、別添記入例を参考にご記入ください。

○ 登録にあたり、下記内容が分かる資料の添付をお願い致します。

①最新モデル製品と一世代前製品の発売年が分かる資料。

（例）発売年が分かるカタログ・社内資料・その他証明できる資料

②年平均1％以上の生産性向上が判断できる資料

「Ⅱ．製品基準の２．生産性向上を比較する指標」による①、②のいずれかの、新モデル製品と１世代前の製品データ

Ⅳ．登録に係る料金

登録する製品（商品）の数に応じ以下の金額といたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 製品審査料 | 金額（円）税別 |
| １製品あたり | ６０，０００ |

**【別添様式―１:記入例】**

生産性向上設備投資促進税制　先端設備(Ａ類型)

設備種類「建物附属設備」用途又は細目「日射調整フィルム」の対象製品登録用紙

一般財団法人ベターリビング

理事長　井　上　俊　之　様

生産性向上設備投資促進税制　先端設備(Ａ類型)の要件を満たすものとして以下の製品を対象製品として登録依頼いたします。

平成　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の種類／用途又は細目 | 建物附属設備／日射調整フィルム |
| 可視光線透過率ゾーン |  |
| 製造業者等の名称 | ○○○○株式会社 |
| 製造業者等の所在地 | 〒×××―××××○○県○○市○○区○○　○丁目○番地○号 | 印 |
| 代表者氏名 | □□　太郎 |
| 担当者 | 部署名 | 商品開発部 |
| 氏名 | ××　二郎 |
| 連絡先電話番号 | ○○（○○○○）○○○○ |

１．最新モデルの要件（該当する番号に○）

①　14年以内に販売が開始されたもので、最も新しいモデル

販売開始年：2014年

②　販売開始年度が取得等をする年度及びその前年度であるモデル

販売開始年：　　　年

※添付資料：最新モデルであることを証明するカタログ等を添付します。

２．生産性向上の要件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品名〔設備の名称〕 | 型番・型式〔設備型式〕 | 可視光線透過率　[％] | 遮蔽係数 | 熱貫流率[W/㎡・K] |
| 最新モデル |  |  |  |  |  |
| 一世代前モデル |  |  |  |  |  |

※添付資料：一世代前モデルの仕様等を証明するカタログ等を添付します。

**【別添様式―１】**

生産性向上設備投資促進税制　先端設備(Ａ類型)

設備種類「建物附属設備」用途又は細目「日射調整フィルム」の対象製品登録用紙

一般財団法人 ベターリビング

理事長　井　上　俊　之　様

生産性向上設備投資促進税制　先端設備(Ａ類型)の要件を満たすものとして以下の製品を対象製品として登録依頼いたします。

平成　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の種類／用途又は細目 | 建物附属設備／日射調整フィルム |
| 可視光線透過率ゾーン |  |
| 製造業者等の名称 |  |
| 製造業者等の所在地 | 〒 | 印 |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先電話番号 | 　　　　　　　（　　　　　） |

１．最新モデルの要件（該当する番号に○）

①　14年以内に販売が開始されたもので、最も新しいモデル

販売開始年：　　　　　年

②　販売開始年度が取得等をする年度及びその前年度であるモデル

販売開始年：　　　　　年

※添付資料：最新モデルであることを証明するカタログ等を添付します。

２．生産性向上の要件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品名〔設備の名称〕 | 型番・型式〔設備型式〕 | 可視光線透過率　[％] | 遮蔽係数 | 熱貫流率[W/㎡・K] |
| 最新モデル |  |  |  |  |  |
| 一世代前モデル |  |  |  |  |  |

※添付資料：一世代前モデルの仕様等を証明するカタログ等を添付します。

|  |
| --- |
| **生産性向上設備投資促進税制****「日射調整フィルム」の生産性向上比較シミュレーション** |
| **１．先端設備（最新モデル）** | 製品名 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 発売年度 |  | （西暦４桁） |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 遮蔽係数 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 可視光線透過率 |  | ％ |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 熱貫流率 |  | W/㎡/K |
|  |  |  |  |  |
| **２．一世代前モデル** | 製品名 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 発売年度 |  | （西暦４桁） |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 遮蔽係数 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 可視光線透過率 |  | ％ |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 熱貫流率 |  | W/㎡/K |
|  |  |  |  |  |
|  | ＊遮蔽係数、可視光線透過率、熱貫流率はJIS A 5759に基づく試験方法による。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３．結果 |  |  |
| ① | 年平均１％による生産性向上率 | 　 | ％ |
|  | （先端設備発売年度）-（一世代前モデル発売年度）の値 |  |
| ② | 遮蔽係数向上率 | 　 | ％ |
|  | （先端設備遮蔽係数）-（一世代前モデル遮蔽係数）の値 [小数点以下第2位] |
| ③ | 遮蔽係数 | × | 熱貫流率 | × | 10000 | 　 | ％ |
| 可視光線透過率 | 6.0  |
|  |  |  |  |  |  | [小数点以下第3位を四捨五入] |
| ①の生産性向上率に対して②または③のいずれかの値が上回っていれば「日射調整フィルム」の先端設備に該当している。 |